

町独自の少子化対策と、食育の推進を

備前島久仁子 議員



Q 日本では、一人の女性が生涯に生む子どもの数が1・25と過去最低を記録した。県の出生率は1・32で、玉村町の場合はそれよりも低い。少子化に対する町独自の対策が感じられないが。

A 町長 町では、こののとり助成事業や母親学級、乳児の健康診断などを実施。また、一時保育や

Q 延長保育の実施や、児童館での学童保育を通して、子育てに優しい環境整備を行っている。

A 町長 考えていない。
Q 私が昨年、南小学校で120名の6年生に調査した結果、朝食を摂って来た児童が91%いた。

Q しかし、アンパンだけ、おにぎりだけという一品だけの児童が半分。朝食を摂らないと、午前中の授業に集中できないし、食生活の乱れから小学生の糖尿病も増えている。

A 教育長 町では「朝食、栄養のバランス、学校給食、家族の団らん」の4つをキーワードに、様々な取り組みをしている。
Q テニスボールは、弾力性に富んでいるた



南小学校でリユースされているテニスボール

め再利用が可能。学校の椅子にはめれば、雑音かせず、引きやすく、静かな環境で勉強ができる。町で不用になったボールを集め、各学校に普及、指導したらどうか。

A 教育長 現在、南小と中央小で実施している。教職員とPTAで取り組むことができればと考えている。

県央下水処理場の現状と今後の計画について

村田 安男 議員



Q 処理場受け入れに伴い周辺環境整備事業として、国、県、及び関係市町村の協力により86億円事業が計画されたが、事業の進捗状況は。

A 町長 文化センター建設など9事業が計画されたが、斎田・上之手線を残し、すべて終了している。
Q 公害防止協定により、公害防止監

Q 視体制機構が組織されているが、最近の活動は。

A 町長 雨水流入対策や臭気対策などについて、改善策を積極的に議論している。
Q 第6系列建設に伴い、運動公園の移設が問題となっている。年間6万人もの利用が図られており、今後の利用について支障が無いように万全を期すべきだ。

Q 園を作るとの当初計画を基本として、県などと協議を進めたい。

A 町長 もちろん、住民にも理解頂けるよう協議を重ねたい。
Q 供用開始から20年が経過しており、新たに玉村町に移り住んだ多くの住民は、公害防止対策や周辺環境整備事業などについて、理解していない方も多いと思う。そのため、住民に対し、これらの情報公開を積極的に行う必要があ

Q ると思うが。



県央下水処理場